

四 半 期 報 告 書

(第80期第2四半期)

中 央 自 動 車 工 業 株 式 會 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,639,217	9,603,424	20,154,548
経常利益 (千円)	1,909,619	2,054,647	3,847,585
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,397,586	1,460,405	2,727,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,554,347	1,499,733	2,725,254
純資産額 (千円)	21,888,144	23,860,418	22,714,853
総資産額 (千円)	26,085,996	27,964,364	27,606,928
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	77.64	81.01	151.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.9	85.3	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,266,713	1,188,921	2,967,294
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△94,967	△752,715	△275,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△343,387	△446,574	△686,695
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,080,535	9,245,392	9,253,620

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.29	42.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとする好調な世界経済を背景に、輸出、生産、設備投資がともに伸長し、企業業績も堅調に推移いたしました。雇用環境は、一部業種で人手不足が顕在化するなど実質的に完全雇用に近い水準にあり、個人消費も底堅く景気は緩やかながら拡大基調を維持しました。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～9月の実績は前年同期比横ばいの約248万台となり、内訳は登録車が同1.9%減の約158万台と4年ぶりに前年を下回った一方、安全機能の搭載が広がった軽自動車は販売が回復し、同3.5%増の約90万台と2年連続のプラスとなりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、車検入庫の減少等の影響が予測されるなか、新型車への付加価値の高いオリジナル商材の提案活動や新規先開拓に注力し、自然災害の影響をカバーするべく地域密着型営業を一段と強化し、取引先との関係を密にするとともに、異業種を含めた新たなビジネスモデルの構築にも取り組みました。

また、昨年開設した研究開発施設の中之島R&Dセンターでは、オリジナル商材の商品開発力の強化と品質向上に努めました。

海外部門では、海外拠点と連携し、オリジナル商材の投入と新規取引先の開拓に注力しましたが、中近東や北米地域で販売が低迷いたしました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、当社の主力商品の1つであるCPCブランド商材の生産が順調に推移し、新規開発商品の量産化にも迅速に対応しております。

これにより、当社グループの売上高は96億3百万円（前年同期比99.6%）、営業利益は17億99百万円（同112.9%）、経常利益は20億54百万円（同107.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億60百万円（同104.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は279億64百万円と前連結会計年度末に比べて3億57百万円増加しております。

増加の主なものは、長期貸付金が6億58百万円及び投資有価証券が5億37百万円であります。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金が7億12百万円であります。

② 負債合計は41億3百万円と前連結会計年度末に比べて7億88百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が3億96百万円、流動負債その他のうち未払費用が1億82百万円及び未払法人税等が1億66百万円であります。

③ 純資産合計は238億60百万円と前連結会計年度末に比べて11億45百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益が14億60百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が3億98百万円であります。

なお、自己資本比率は、82.3%から85.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、92億45百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は20億54百万円となり、主として法人税等の支払い7億6百万円及び未払費用の減少1億82百万円による資金の減少もありましたが、売上債権の減少7億12百万円による資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは、11億88百万円の資金の増加（前年同期比77百万円減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として長期貸付けによる支出6億59百万円の資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは7億52百万円の資金の減少（前年同期比6億57百万円減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払い3億96百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは4億46百万円の資金の減少（前年同期比1億3百万円減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億91百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	20,020,000	20,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	20,020	—	1,001,000	—	4,184,339

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.84
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,020	5.63
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6-3	914	5.04
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	888	4.90
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	4.16
上野 万里子	石川県金沢市	685	3.78
T P R(株)	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	663	3.66
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	589	3.25
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	531	2.93
(株)椿本チェーン	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-3	500	2.76
計	—	7,608	41.95

(注) 当社は自己株式1,879千株を保有していますが、上記株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,879,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 229,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,904,100	179,041	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	179,041	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権130個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,879,900	—	1,879,900	9.39
(相互保有株式) 石川トヨベツト(株)	石川県金沢市浅野本町口104	200,000	—	200,000	1.00
エイスインターナショナル ルトレード(株)	東京都中央区日本橋一丁目 3番13号	29,000	—	29,000	0.14
計	—	2,108,900	—	2,108,900	10.53

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	阿部 啓	平成30年9月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 総務本部長	専務取締役 総務本部長 兼総務部長	藤井 俊和	平成30年7月13日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,053,620	10,045,392
受取手形及び売掛金	※2 2,938,524	※2 2,225,908
有価証券	500,090	-
商品及び製品	543,971	879,846
仕掛品	3,920	4,180
原材料及び貯蔵品	12,274	10,249
その他	103,379	148,668
貸倒引当金	△4,419	△3,376
流動資産合計	14,151,362	13,310,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	857,828	831,864
土地	1,588,043	1,588,043
その他（純額）	82,951	82,619
有形固定資産合計	2,528,822	2,502,526
無形固定資産		
のれん	73,092	-
その他	377,816	331,246
無形固定資産合計	450,908	331,246
投資その他の資産		
投資有価証券	9,610,270	10,147,537
長期貸付金	-	658,706
繰延税金資産	205,101	118,514
その他	660,462	894,964
投資その他の資産合計	10,475,835	11,819,721
固定資産合計	13,455,566	14,653,495
資産合計	27,606,928	27,964,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,880,237	※2 1,483,330
未払法人税等	748,444	581,982
賞与引当金	292,253	305,737
その他	727,318	503,278
流動負債合計	3,648,254	2,874,328
固定負債		
退職給付に係る負債	1,148,386	1,134,519
その他	95,433	95,098
固定負債合計	1,243,820	1,229,617
負債合計	4,892,075	4,103,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,215,365	4,251,338
利益剰余金	17,317,232	18,379,092
自己株式	△717,406	△709,002
株主資本合計	21,816,191	22,922,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984,486	1,014,176
繰延ヘッジ損益	510	△1,549
退職給付に係る調整累計額	△86,335	△74,637
その他の包括利益累計額合計	898,662	937,990
純資産合計	22,714,853	23,860,418
負債純資産合計	27,606,928	27,964,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,639,217	9,603,424
売上原価	5,764,221	5,513,005
売上総利益	3,874,995	4,090,418
販売費及び一般管理費	※1 2,281,126	※1 2,290,703
営業利益	1,593,869	1,799,715
営業外収益		
受取配当金	36,817	38,519
受取賃貸料	28,614	27,009
持分法による投資利益	230,638	171,516
その他	34,457	33,310
営業外収益合計	330,527	270,355
営業外費用		
支払手数料	4,593	3,701
賃貸収入原価	10,054	9,855
その他	128	1,866
営業外費用合計	14,776	15,422
経常利益	1,909,619	2,054,647
税金等調整前四半期純利益	1,909,619	2,054,647
法人税、住民税及び事業税	465,430	520,579
法人税等調整額	46,602	73,663
法人税等合計	512,032	594,242
四半期純利益	1,397,586	1,460,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,397,586	1,460,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,397,586	1,460,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,734	18,988
繰延ヘッジ損益	△1,399	△2,059
退職給付に係る調整額	11,363	11,697
持分法適用会社に対する持分相当額	67,062	10,701
その他の包括利益合計	156,760	39,328
四半期包括利益	1,554,347	1,499,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,554,347	1,499,733

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,909,619	2,054,647
減価償却費	84,298	98,491
のれん償却額	109,636	73,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,860	13,484
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,329	△13,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	△42
持分法による投資損益 (△は益)	△230,638	△171,516
受取利息及び受取配当金	△38,246	△41,834
売上債権の増減額 (△は増加)	226,274	712,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,431	△334,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,698	△396,907
未払費用の増減額 (△は減少)	△173,062	△182,002
その他	△60,879	1,213
小計	1,749,936	1,813,265
利息及び配当金の受取額	82,133	82,621
法人税等の支払額	△565,356	△706,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,713	1,188,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△500,000	△500,000
投資有価証券の売却による収入	14,300	131,980
投資不動産の賃貸による収入	28,614	27,009
出資金の払込による支出	-	△222,720
長期貸付けによる支出	-	△659,808
有形固定資産の取得による支出	△140,874	△20,672
有形固定資産の売却による収入	12,160	-
無形固定資産の取得による支出	△4,810	△4,444
その他	△4,357	△4,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,967	△752,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△118	△188
配当金の支払額	△343,268	△396,386
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,387	△446,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	2,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	828,604	△8,227
現金及び現金同等物の期首残高	7,251,931	9,253,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 8,080,535	*1 9,245,392

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	639,420千円	545,232千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	1,553千円	2,230千円
支払手形	5,599	3,899

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料・手当及び賞与	555,762千円	571,871千円
賞与引当金繰入額	273,460	280,150
退職給付費用	49,367	48,262
のれん償却額	109,636	73,092
研究開発費	196,334	191,301

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	8,880,535千円	10,045,392千円
有価証券	1,001,318	-
計	9,881,854	10,045,392
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800,000	△800,000
満期までの期間が3ヶ月を超える 有価証券	△1,001,318	-
現金及び現金同等物	8,080,535	9,245,392

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	343,688	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	344,197	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	398,545	22.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月14日 取締役会	普通株式	399,081	22.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	77円64銭	81円1銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,397,586	1,460,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,397,586	1,460,405
普通株式の期中平均株式数(株)	18,001,258	18,027,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年11月14日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	……	399,081 千円
② 1株当たり中間配当金	……	22円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	……	平成30年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紀 平 聡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂田信一郎は、当社の第80期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。